

三井住友DSインカム バランスNISAファンド (成長投資型)

【愛称:はぐくむニーサ(成長)】

【運用報告書(全体版)】

(2024年1月4日から2024年5月15日まで)

第 1 期

決算日 2024年5月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合												
信託期間	無期限（設定日：2024年1月4日）												
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。												
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用） 配当フォーカスマザーファンド グローバル好配当株マザーファンド 世界各国の株式 FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用） ジャパン・クレジット・マザーファンド コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド 米ドル建て投資適格社債等 FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用） Jリート・アジアミックス・マザーファンド												
当ファンドの運用方法	■投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。 ■安定的なインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。 <table><thead><tr><th colspan="2">日本株式</th><th>グローバル株式</th></tr></thead><tbody><tr><td>22.5%</td><td></td><td>22.5%</td></tr><tr><td>日本債券</td><td>海外債券</td><td>リート</td></tr><tr><td>10%</td><td>22.5%</td><td>22.5%</td></tr></tbody></table> ■実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。	日本株式		グローバル株式	22.5%		22.5%	日本債券	海外債券	リート	10%	22.5%	22.5%
日本株式		グローバル株式											
22.5%		22.5%											
日本債券	海外債券	リート											
10%	22.5%	22.5%											
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。												
分配方針	■年2回（原則として毎年5月および11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>												

三井住友DSインカムバランスNISAファンド（成長投資型）【愛称：はぐくむニーサ（成長）】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率	公社債比率	債券先物率 比 (買建-売建)	投資信託 証券組入率	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率					
(設定日) 2024年1月4日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2024年5月15日)	10,822	0	8.2	20.3	20.5	△0.3	50.1	183

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率	公社債比率	債券先物率 比 (買建-売建)	投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率				
(設定日) 2024年1月4日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -
1月末	10,161	1.6	21.1	20.8	-	46.9
2月末	10,321	3.2	21.2	20.5	-	51.0
3月末	10,577	5.8	20.1	19.5	△0.5	50.4
4月末	10,690	6.9	20.9	20.1	△0.3	51.5
(期末) 2024年5月15日	10,822	8.2	20.3	20.5	△0.3	50.1

※騰落率は設定日比です。

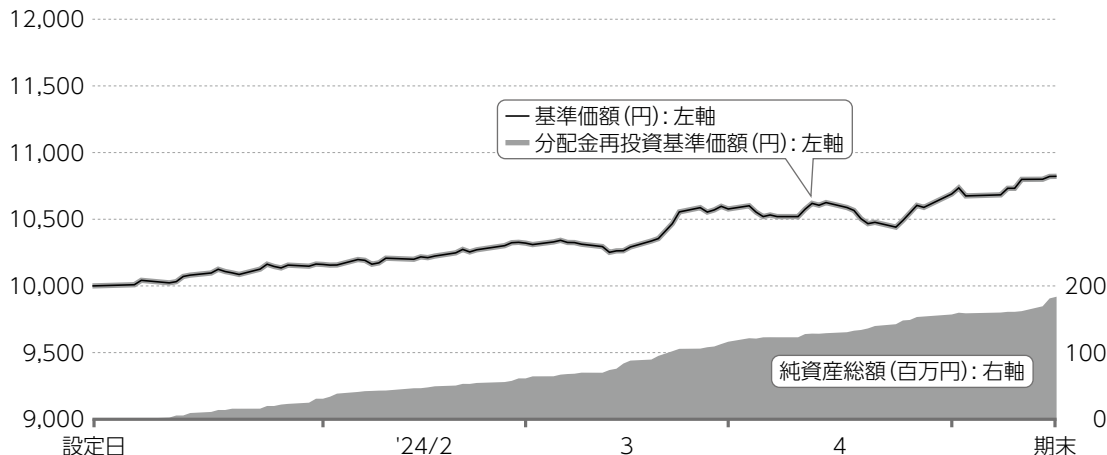
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年1月4日から2024年5月15日まで)

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	10,822円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+8.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年1月4日から2024年5月15日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。また、実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 米国や欧州の堅調な企業業績などを背景に先進国株式市場が上昇したこと
- 円安の進行や好調な企業業績、株主還元強化などを背景に日本株式市場が上昇したこと
- 日銀による緩和的な金融政策の継続期待を背景に、為替相場が円安で推移したこと

下落要因

- 日銀の政策変更などから、日本の長期金利(10年国債利回り)が上昇(価格は下落)したこと

投資環境について（2024年1月4日から2024年5月15日まで）

日本及び先進国の株式市場は上昇しました。日本及び米国の国債利回りは上昇しました。日本とオーストラリアのリート市場は上昇、香港とシンガポールのリート市場は下落しました。為替市場は、円安で推移しました。

日本株式市場

日本株式市場は上昇しました。

米ドル高・円安の進行、好調な企業業績、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展期待などから、海外投資家を中心とした買いにより、期初から堅調に推移しました。4月になると、堅調な内容を示す経済指標を受けて米国の早期利下げへの期待が後退したことや、中東情勢が更に緊迫化したことが投資家心理の悪化に拍車をかけ、軟調に推移しました。しかし、4月下旬以降は、中東情勢を巡る過度な警戒感の後退、米長期金利の上昇一服などから落ち着きを取り戻し、期末にかけては、持ち直す展開となりました。

先進国株式市場

先進国株式市場は上昇しました。年初から米国や欧州の利上げ終了観測が広がったことや企業業績の改善基調も明らかとなったことから株価は堅調に推移しました。4月に入り、米国の早期利下げへの期待が後

退したことや地政学リスクへの懸念から、株価は軟調に推移する局面がありました。しかし、4月下旬以降は、堅調な米国や欧州の企業決算を受けて期末にかけて株価は大きく上昇、上値を追う動きとなりました。

日本債券市場

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

1月に国債入札の不調な結果が続き投資家需要の乏しさが確認されたことや、1月下旬に行われた金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な内容であったため、金利は上昇基調で推移しました。3月の決定会合では、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日物金利を0~0.1%程度で推移するよう促すことを決定したほか、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策を撤廃しました。

4月上旬に植田総裁のタカ派的なインタビュー記事が出ると、その後も物価見通し上方修正の観測報道が見られる等、先行き

の利上げや国債買入れ減額への警戒が高まる中で、長期金利は上昇基調となりました。この間、米国で好調な経済指標の発表が相次ぎ、複数のFRB（米連邦準備制度理事会）高官が利下げの先送りを示唆して金利が上昇したことも、国内金利の上昇要因となりました。4月下旬に開催された決定会合では、政策金利が据え置かれるとともに、国債買入れ方針も維持されたことから、金利上昇は一服しました。5月初旬に、岸田首相と植田総裁が会談し、植田総裁が為替動向次第で金融政策の対応が必要との認識を示したほか、4月決定会合の主な意見ではタカ派的な内容が開示されたことで、期末にかけて長期金利は上昇基調で推移しました。

国内社債市場では、事業債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は期を通じて縮小基調となりました。堅調な企業業績を背景に、国内発行体の信用力は総じて改善傾向となりました。金融政策面では、日銀の大規模金融緩和が終了したものの、当面緩和的な金融環境を継続する方針が示されました。こうしたことから投資家のリスク許容度が高まり、投資環境は好調に推移しました。

海外債券市場

米国債利回りは、予想を上回る経済指標を受けFRBの金融政策姿勢が再度引き締

め方向へ変化したため、上昇しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、堅調な経済環境にサポートされ、期を通して縮小傾向で推移しました。

スプレッドは縮小しましたが、国債利回りが上昇した結果、社債利回りは上昇しました。

リート市場

●Jリート

Jリート市場は上昇しました。日銀の金融政策変更を巡る不透明感で弱い地合いでしたが、3月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利が解除されて以降は不透明感の解消とともに持ち直しました。

●アジア・オセアニアリート市場

香港リートは下落しました。金融政策で連動する米国金利の上昇や、香港経済に影響を与える中国の景気動向や不動産市況の停滞が嫌気されて軟調な推移となりました。

シンガポールリートは下落しました。国内経済は堅調で金融政策は据え置かれていましたが、世界景気の減速が懸念材料となり弱含みました。

オーストラリアリートは上昇しました。インフレ鈍化に伴う中央銀行の利下げ転換への期待が支えました。大手物流施設リートの好決算が押し上げに寄与しました。

為替市場

●米ドル

為替相場は、海外金利が上昇に転じたことや海外と日本の金利差を背景に、期を通して円安で推移しました。

●アジア・オセアニア通貨

アジア・オセアニア通貨は対円で上昇しました。日本と海外の金利差が引き続き意識される展開でした。

ポートフォリオについて（2024年1月4日から2024年5月15日まで）

当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資を行い、期を通じて全体として高位に組み入れました。また、時価変動等に伴う組入比率の変化については、追加設定や一部解約といった資金流出入に応じて投資信託証券の売買を通じて資産配分の基準値からの乖離を調整しました。

FOFs用配当フォーカスファンド （適格機関投資家専用）

期を通じて「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れました。

（配当フォーカスマザーファンド）

●業種配分

サービス業、化学などを引き下げる一方、金属製品、卸売業、建設業などを引き上げ

ました。

●個別銘柄

ローソン、東京エレクトロン デバイス、太陽ホールディングスなどを売り付ける一方、システナ、双日、日本特殊陶業などを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の予想配当利回り2.2%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.6%となっています。

グローバル好配当株マザーファンド

配当利回りに着目しつつ流動性や財務安定性にも留意した運用を継続し、ポートフォリオ全体としての配当利回りを一定水準以上に維持しました。運用期間中の株式組入比率は高位を維持しました。

地域配分においては、北米、欧州、アジア・オセアニア地域での投資割合をほぼ均等に維持しました。

業種配分においては、エネルギーや半導体・同製造装置を多めに保有しましたが、いずれの業種においても、業績動向が比較的安定している、ディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)な銘柄に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。

具体的には、株価の上昇により配当利回りの観点から割安度が低下した、米国や日本の半導体関連株を売却しました。一方、増益増配が見込まれ、配当利回りの水準が魅力的なシンガポールの大手銀行株やオーストラリアの有料道路運営会社を新規に購入しました。

FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド(適格機関投資家専用)

期を通じて「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れました。

(ジャパン・クレジット・マザーファンド)

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオ運営を継続しました。また、信用力対比割高な銘柄から割安な銘柄への入替えも実施しました。

金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

組入外貨建資産に対して、対円での為替ヘッジを行いました。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

●債券組入比率

高水準の米ドル建て社債の組入れを維持して、安定的に利息収入を得ることができました。

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

デュレーションは6年程度としました。

●業種別配分

業種別には、安定業種(消費・公益・通信)への配分を一貫して50%以上に維持しました。安定業種以外では、テクノロジー、エネルギーといった業種に配分しました。

●格付け別配分

格付け別には、全体の平均格付けはA格を維持しました。BBB格の債券は、20%未満に抑制しています。

FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド(適格機関投資家専用)

期を通じて「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

（Jリート・アジアミックス・マザーファンド）

市場動向を注視しながら、Jリーートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は37銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●日本

インバウンド需要の増勢等が好感されたホテルリーートのウェイトを利益確定で減らす一方、インフレ期待での家賃上昇の継続を見込んで住宅リーートのウェイトを増やしました。また、世界的なインデックスの定

期入替えの影響に備えてウェイトを調整しました。

●アジア・オセアニア

香港では、中国の景気停滞や不動産市場の不透明感継続、および米国の利下げの後ずれ等を考慮し、慎重な投資姿勢を維持しました。

シンガポールでは、ホテル市況の回復を織り込んだとみられるホテルリーートのウェイトを減らす一方、出遅れているオフィスリートや産業施設リーートを増やしました。

オーストラリアでは、市場予想を大幅に上回る業績見通しを示した大型物流施設リーートを筆頭に、堅調なパフォーマンスを受けて利益確定を行いました。

ベンチマークとの差異について（2024年1月4日から2024年5月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年1月4日から2024年5月15日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第1期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	821

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

FOF s 用配当フォーカスファンド （適格機関投資家専用）

引き続き、「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

グローバル好配当株マザーファンド

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続時に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、世界各国の市場平均と比べて相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。ま

（配当フォーカスマザーファンド）

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資す

た、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のアプローチが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけでなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより注目される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りや配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

引き続き「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

（ジャパン・クレジット・マザーファンド）

国内金利は、物価安定の目標達成が視野に入的过程中で日銀がさらなる利上げを行う可能性が高く、国債買入れも先行きは減額方向と見込まれることから、上昇圧力がかけやすいものと想定します。一方、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向にも影響される展開を想定します。

国内社債市場では、引き続き堅調な企業業績や緩和的な金融環境の継続などを背景に、社債スプレッドが縮小傾向で推移することを想定します。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。組入外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行います。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

米国では、堅調な雇用情勢や直近のインフレ関連指標の高止まりを受けて、FRB

による利下げ開始時期の後退が警戒され、当面金利は高止まりする展開が予想されます。その後は、累積した利上げ効果によるインフレの鈍化と景気減速が徐々に進むことで、FRBによる利下げ開始が想定されることから、年末にかけて金利は緩やかに低下する展開を予想します。

社債市場については、利上げにより引き締まった金融環境が徐々に緩和すると想定されます。また、米国の企業業績は底堅く、社債スプレッドは安定的に推移するものと予想します。

米ドル/円は、FRBの利下げ開始時期の後退が米ドルのサポート材料となる一方、政府・日銀による為替介入への警戒から上値が抑えられ、当面米ドルは高値圏でもみ合う展開が予想されます。その後は、FRBによる利下げ開始や日銀の追加利上げが想定されることから、年末にかけて緩やかな米ドル安・円高となる展開を予想します。

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。金融政策正常化の過程で社債利回りは当面落ち着きどころを探す展開になると見込まれるため、引き続き慎重に買い場を探す姿勢で臨みます。

FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

引き続き「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

（Jリート・アジアミックス・マザーファンド）

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2024年1月4日から2024年5月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	36円	0.348%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,372円です。
(投信会社)	(17)	(0.168)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(17)	(0.168)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.012)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.006)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	38	0.362	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

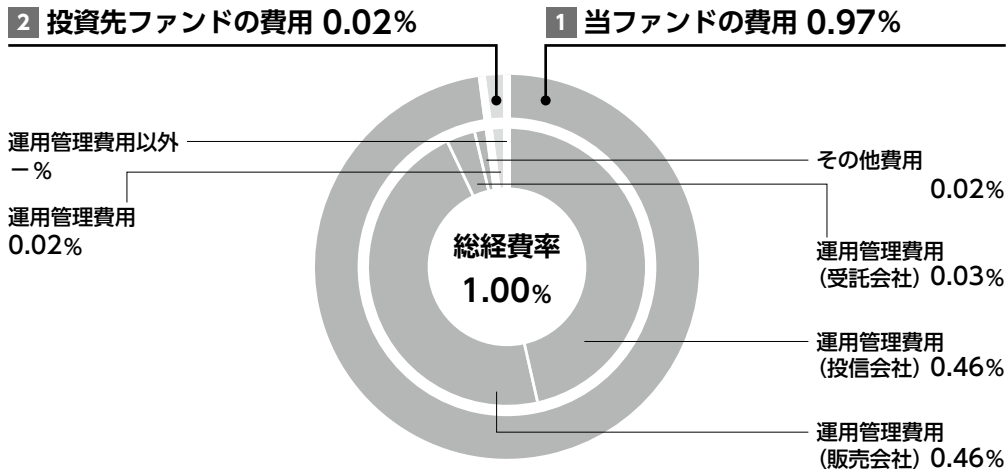
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.00%
1 当ファンドの費用の比率	0.97%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	- %

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、直近の費用の詳細データが入手できていないため、目論見書に記載している「運用管理費用」の料率を使用しています。運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれていません。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.00%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年1月4日から2024年5月15日まで）

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）	34,974,456	35,089千円	—	—
	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）	15,643,044	15,595	—	—
	FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）	34,846,722	37,557	—	—

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	14,245千口	37,557千円	—千口	—千円
グローバル好配当株マザーファンド	7,734	37,557	—	—

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年1月4日から2024年5月15日まで）

項 目	当 期
	グ ローバル好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,308,103千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,401,048千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.23

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年1月4日から2024年5月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

種	類	買	付	額
公	社	債		百万円 103

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2024年1月4日から2024年5月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2024年1月4日から2024年5月15日まで）

期首 (元)	残高 (本)	当期 当元	設定 定本	当期 当元	解約 約本	期末 (元)	残高 (本)	取引の理由
	百万円 1		百万円 -		百万円 1		百万円 -	当初設定時または当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細（2024年5月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期		末
	口	数	組入比率
		口	%
FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）	34,974	456	19.8
FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）	15,643	044	8.5
FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）	34,846	722	21.0
合計	85,464	222	49.3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期		末
	口	数	評価額
		千口	千円
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	14,245		38,973
グローバル好配当株マザーファンド	7,734		41,440

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド 19,955,036,428口 グローバル好配当株マザーファンド 13,065,711,175口

■ 投資信託財産の構成

(2024年5月15日現在)

項目	期		末
	評価額	比率	
	千円	%	
投資信託受益証券	90,629	49.2	
グローバル好配当株マザーファンド	41,440	22.5	
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	38,973	21.2	
コール・ローン等、その他	13,097	7.1	
投資信託財産総額	184,140	100.0	

※コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（54,337,491千円）の投資信託財産総額（54,749,459千円）に対する比率は99.2%です。

※グローバル好配当株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（61,149,406千円）の投資信託財産総額（70,021,790千円）に対する比率は87.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.53円、1オーストラリア・ドル=103.73円、1香港・ドル=20.04円、1シンガポール・ドル=115.75円、1台湾・ドル=4.827円、1イギリス・ポンド=197.04円、1スイス・フラン=172.69円、1スウェーデン・クローナ=14.47円、1ユーロ=169.33円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年5月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	184,140,033円
コール・ローン等	13,097,068
投資信託受益証券(評価額)	90,629,341
グローバル好配当株 マザーファンド(評価額)	41,440,340
コーポレート・ボンド・インカム マザーファンド(評価額)	38,973,284
(B) 負 債	284,812
未払信託報酬	283,414
その他未払費用	1,398
(C) 純資産総額(A-B)	183,855,221
元 本	169,891,040
次期繰越損益金	13,964,181
(D) 受益権総口数	169,891,040口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,822円

※当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額169,891,040円、期中一部解約元本額1,000,000円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年1月4日 至2024年5月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	679円
受 取 利 息	726
支 払 利 息	△ 47
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,672,815
売 買 益	7,690,658
売 買 損	△ 17,843
(C) 信 託 報 酬 等	△ 284,812
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	7,388,682
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,575,499
(配 当 等 相 当 額)	(△ 149)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,575,648)
(F) 合 計 (D + E)	13,964,181
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	13,964,181
追 加 信 託 差 損 益 金	6,575,499
(配 当 等 相 当 額)	(101,278)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,474,221)
分 配 準 備 積 立 金	7,388,682

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	491,209円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	6,897,473
(c) 収益調整金	6,575,499
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	13,964,181
1万口当たり当期分配対象額	821.95
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

FOFs用配当フォーカスファンド (適格機関投資家専用)

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2023年12月29日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して投資することで、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、日本の株式等に直接投資することもあります。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 配当フォーカスマザーファンド 日本の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して投資することで、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指して運用を行なうマザーファンドに投資します。■株式への投資にあたっては、株式ポートフォリオの約7割については、「企業の配当政策」と「予想配当利回り」に主眼をおいて、総合的に評価し、組入れ銘柄を選定します。■残りの株式ポートフォリオの約3割程度は、配当を考慮して抽出した銘柄群の中から、当社開発のスコアリングモデルを活用して銘柄を選択し、投資環境に応じて適宜組入れます。■ファンドに組入れる銘柄は、予想配当利回りが市場平均*を上回る銘柄の中から選択します。 ※市場平均とは、TOPIX（東証株価指数）の予想配当利回りをいいます。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への実質投資割合には制限を設けません。■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 配当フォーカスマザーファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」は初回決算を迎えていないため、記載すべきデータはございません。

グローバル好配当株マザーファンド

第37期（2023年7月11日から2024年1月9日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年7月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界各国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上り益の獲得を目指します。 ■ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率 比	投資信託 証券 組入比率	純資産額 総
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
33期（2022年1月11日）	35,552	9.1%	420.79	9.2%	93.7%	2.6%	59,583 百万円
34期（2022年7月8日）	35,850	0.8	412.75	△ 1.9	93.7	2.3	56,863
35期（2023年1月10日）	38,413	7.1	413.35	0.1	95.6	1.2	57,870
36期（2023年7月10日）	40,922	6.5	496.87	20.2	95.4	1.4	58,069
37期（2024年1月9日）	44,078	7.7	546.02	9.9	95.0	1.7	59,484

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 株 比	投 資 信 託 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 7 月10日	円 40,922	% —	496.87	% —	% 95.4	% 1.4
7 月 末	42,614	4.1	514.12	3.5	95.4	1.4
8 月 末	42,920	4.9	522.60	5.2	95.7	1.6
9 月 末	41,984	2.6	511.46	2.9	95.3	1.5
10 月 末	40,478	△1.1	494.05	△0.6	95.8	1.5
11 月 末	43,281	5.8	532.13	7.1	96.6	1.7
12 月 末	44,315	8.3	541.90	9.1	94.7	1.8
(期 末) 2024年 1 月 9 日	44,078	7.7	546.02	9.9	95.0	1.7

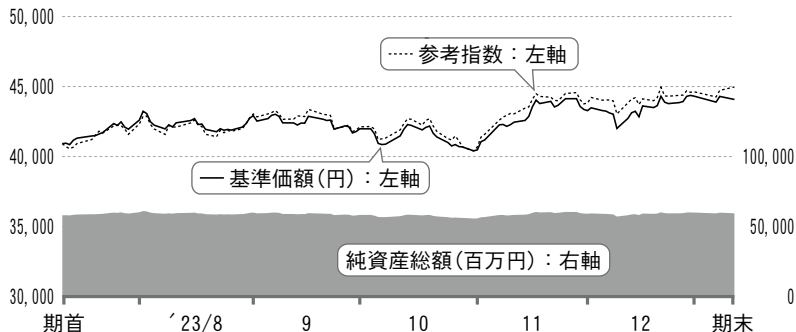
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月11日から2024年1月9日まで）

基準価額等の推移



期首	40,922円
期末	44,078円
騰落率	+7.7%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月11日から2024年1月9日まで）

当ファンドは、世界各国の好配当株式へ分散投資し、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・期間の後半から期末にかけて、インフレ鈍化を受けた長期金利（10年国債利回り）の低下や良好な企業業績を背景にグローバル株式市場が上昇したこと ・期間を通じて米ドルに対し、円安で推移したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・期間の半ばから10月末にかけて、長期金利の上昇や中東における地政学リスクへの懸念からグローバル株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2023年7月11日から2024年1月9日まで）

グローバル株式市場は上昇しました。また、為替市場では、米ドルに対し円安となりました。

グローバル株式市場

期初は横ばいとなりました。消費者物価指数の鈍化を受けた利上げ懸念の後退、良好な決算などが株式市場の支援材料となりました。一方、格付け会社による米国債の格下げや堅調な経済指標などをきっかけとした長期金利の上昇、中国の不動産大手のデフォルト（債務不履行）観測が重石となりました。

期中は、市場予想を上回る消費者物価指数を受けた利上げ打ち止め期待の後退から長期金利が上昇し、株式市場は上値が重い展開となりました。加えて、中東でパレスチナの武装勢力（ハマス）がイスラエルを攻撃したことによる地政学リスクの高まりも投資家心理を圧迫しました。期末にかけては、インフレ鈍化を受けた長期金利の低下や良好な企業業績を好感し上昇しました。12月中旬に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で2024年の金融緩和への転換観測が強まると一段高となりました。

為替市場

期中にかけては米ドル高・円安となりました。堅調な米景気指標などを背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め長期化観測が高まり、米金利が上昇しました。その後は、米ドル安・円高となりました。米インフレ指標の鈍化、FOMCを受けた早期の利下げ観測などを受け、米金利が低下しました。また、日銀の植田総裁の発言を受けて早期のマイナス金利解除の思惑が広まりました。期初と比較して米ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2023年7月11日から2024年1月9日まで)

配当利回りと向こう数年の配当成長に着目し、流動性や財務安定性にも留意した運用を継続しました。また、ポートフォリオ全体としての配当利回りを一定水準以上に維持しました。期間を通じて株式組入比率は高位を維持しました。

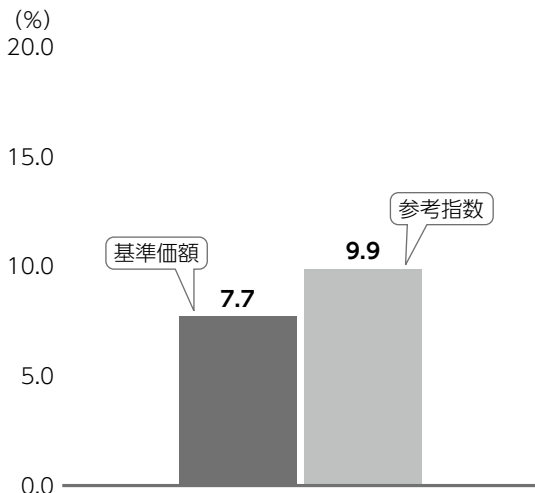
地域配分においては、北米、欧州、アジア・オセアニア地域での投資割合をほぼ均等に維持しました。

業種配分においては、エネルギーや半導体・同製造装置を多めに保有しましたが、いずれの業種においても、業績動向が比較的安定している、ディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）な銘柄に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。具体的には、業績に鈍化がみられる高級ブランドを保有するフランスのコングロマリット（複合企業）を一部売却したほか、中国国内の軟調な輸入車販売から業績回復に時間がかかるとみられる中国の高級自動車ディーラー、不動産不況はしばらく続くとの見通しから中国の不動産大手を全売却しました。

一方、預金や貸出マージンが拡大するなど良好な業績が続く欧州の銀行、安定的な事業規模の拡大が続く、直接融資、プライベート資産や不動産などのオルタナティブ（代替）分野に強みを持つ米国の運用会社を買い増しました。また、米国の住宅事業が好調なほか、環境にやさしいと注目される木材需要の長期的な増加を見込み林業や住宅・不動産事業を営む日本企業を新たに買い入れました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年7月11日から2024年1月9日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

2023年の先進国株式市場は業績改善や金融政策転換への期待から堅調に推移しました。2024年はインフレ指標の動きや米国の大統領選挙などの政治動向、地政学リスクに注意が必要ですが、金融緩和から景気回復、業績改善が見込まれます。

ディフェンシブ事業を持つ銘柄をポートフォリオの中核に置きながら、業績・配当面で上方修正の余地があると考えられる銘柄の新規組入れや保有ウェイトの引上げを検討します。

当マザーファンドは、過去の実績や経営陣の手腕などから判断する「質の高い企業」の中から、主に配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、世界各国の市場平均と比べて相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上げやキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のアプローチが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」が重要です。

優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、安定的な値動きに加えて、配当成長が期待できる「好配当株」投資が注目される展開を予想します。

グローバル好配当株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月11日から2024年1月9日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5円 (5)	0.013% (0.013)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.004 (0.004)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (9) (0)	0.020 (0.020) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	16	0.037	

期中の平均基準価額は42,465円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月11日から2024年1月9日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 90	千円 302,927	千株 -	千円 -
	外 国				
外 国	ア メ リ カ	百株 200	千アメリカ・ドル 2,174	百株 459	千アメリカ・ドル 7,457
	香 港	百株 2,000	千香港・ドル 19,443	百株 151,660	千香港・ドル 96,943
	台 湾	百株 - (127.04)	千台湾・ドル - (-)	百株 -	千台湾・ドル -
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	オ ラ ン ダ	1,500	2,009	-	-
	フ ラ ン ス	-	-	144	5,039
	ス ペ イ ン	- (△ 4,317)	- (-)	-	-

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月11日から2024年1月9日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,937,299千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	56,320,083千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.08

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月11日から2024年1月9日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株 式	百万円 1,294	百万円 302	% 23.4	百万円 3,642	百万円 -	% -

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	7,353千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	233千円
(c) (b)／(a)	3.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月11日から2024年1月9日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

グローバル好配当株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年1月9日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (16.1%)			
住友林業	—	90	383,220
大和ハウス工業	214	214	968,350
化学 (23.4%)			
信越化学工業	352.5	352.5	1,957,080
機械 (25.4%)			
ディスコ	61.5	61.5	2,127,285
電気機器 (10.0%)			
アズビル	170	170	837,760
その他製品 (6.6%)			
パンダYNAMコホールディングス	189	189	549,234

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
保険業 (10.3%)			
東京海上ホールディングス	240	240	859,680
その他金融業 (8.2%)			
オリックス	251	251	689,497
		千株	千株
合計	株数・金額	1,478	1,568
	銘柄数<比率>	7銘柄	8銘柄
			千円
			8,372,106
			<14.1%>

※銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	期 末		業 種 等	
	株数	株数	評価額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル		
JPMORGAN CHASE & CO	576.8	576.8	9,922	銀行	
BROADCOM INC	86	86	9,243	半導体・半導体製造装置	
EXXON MOBIL CORP	1,210	1,210	12,211	エネルギー	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	601	546	7,263	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	1,178	1,178	7,411	公益事業	
HOME DEPOT INC	412.2	390.2	13,576	一般消費財・サービス流通・小売り	
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	583.85	583.85	7,413	商業・専門サービス	
MCDONALD'S CORP	202	202	5,896	消費者サービス	
MERCK & CO. INC.	200	200	2,347	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	640	560	5,392	食品・飲料・タバコ	
ARES MANAGEMENT CORP - A	500	700	8,326	金融サービス	
PEPSICO INC	130	130	2,198	食品・飲料・タバコ	
CHEVRON CORP	1,071	1,071	16,011	エネルギー	
TEXAS INSTRUMENTS INC	810	810	13,651	半導体・半導体製造装置	
UNITEDHEALTH GROUP INC	200	188	10,086	ヘルスケア機器・サービス	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	140	—	—	銀行	
ANALOG DEVICES INC	688.3	688.3	13,007	半導体・半導体製造装置	
AVERY DENNISON CORP	150	—	—	素材	
CINTAS CORP	58	58	3,387	商業・専門サービス	
MICROSOFT CORP	50	50	1,873	ソフトウェア・サービス	
小 計	株数・金額	9,487.15	9,228.15	149,222	21,485,025
	銘柄数<比率>	20銘柄	18銘柄	—	<36.1%>

グローバル好配当株マザーファンド

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円			
BHP GROUP LTD	2,372.4	2,372.4	11,544	1,117,584	素材		
小 計	株 数 ・ 金 額	2,372.4	2,372.4	11,544	1,117,584		
	銘柄 数 <比率>	1銘柄	1銘柄	—	< 1.9%>		
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円			
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS	45,000	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り		
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	100,000	20,000	8,900	164,116	公益事業		
AIA GROUP LTD	8,700	8,700	54,810	1,010,696	保険		
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	1,660	—	—	—	耐久消費財・アパレル		
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	—	2,000	17,030	314,033	資本財		
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	25,000	—	—	—	不動産管理・開発		
BOC AVIATION LTD	10,500	10,500	59,902	1,104,602	資本財		
小 計	株 数 ・ 金 額	190,860	41,200	140,642	2,593,447		
	銘柄 数 <比率>	6銘柄	4銘柄	—	< 4.4%>		
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円			
CHAILEASE HOLDING CO LTD	6,352.16	6,479.2	120,513	559,903	金融サービス		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	12,741.31	12,741.31	742,818	3,451,134	半導体・半導体製造装置		
小 計	株 数 ・ 金 額	19,093.47	19,220.51	863,331	4,011,038		
	銘柄 数 <比率>	2銘柄	2銘柄	—	< 6.7%>		
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円			
ASHTREAD GROUP PLC	1,800	1,800	9,100	1,671,634	資本財		
ASTRAZENECA PLC	891	891	9,597	1,762,933	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
ANGLO AMERICAN PLC	1,890.54	1,890.54	3,491	641,309	素材		
小 計	株 数 ・ 金 額	4,581.54	4,581.54	22,190	4,075,877		
	銘柄 数 <比率>	3銘柄	3銘柄	—	< 6.9%>		
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円			
PARTNERS GROUP HOLDING AG	20	20	2,334	396,429	金融サービス		
SIKA AG-REG	255	255	6,494	1,103,150	素材		
小 計	株 数 ・ 金 額	275	275	8,828	1,499,580		
	銘柄 数 <比率>	2銘柄	2銘柄	—	< 2.5%>		
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン・クローナ	千円			
ASSA ABLOY AB-B	3,140	3,140	89,050	1,255,610	資本財		
小 計	株 数 ・ 金 額	3,140	3,140	89,050	1,255,610		
	銘柄 数 <比率>	1銘柄	1銘柄	—	< 2.1%>		
(ユーロ・・・オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円			
ING GROEP NV	1,800	3,300	4,367	688,710	銀行		
ASML HOLDING NV	40	40	2,613	412,164	半導体・半導体製造装置		
小 計	株 数 ・ 金 額	1,840	3,340	6,980	1,100,875		
	銘柄 数 <比率>	2銘柄	2銘柄	—	< 1.9%>		
(ユーロ・・・フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円			
TOTALENERGIES SE	3,760	3,760	22,766	3,590,324	エネルギー		
TELEPERFORMANCE	94	—	—	—	商業・専門サービス		

グローバル好配当株マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)	期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
AIR LIQUIDE SA	517	517	8,853	1,396,135	素材	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	660	660	11,498	1,813,316	資本財	
L'OREAL	199	199	8,725	1,375,956	家庭用品・パーソナル用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	85	35	2,419	381,563	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,315 6銘柄	5,171 5銘柄	54,263 —	8,557,296 <14.4%>	
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		3,460	3,460	7,798	1,229,877	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,460 1銘柄	3,460 1銘柄	7,798 —	1,229,877 <2.1%>	
(ユーロ…スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
IBERDROLA SA-RTS		4,317	—	—	—	公益事業
IBERDROLA SA		4,317	4,317	5,178	816,608	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,634 2銘柄	4,317 1銘柄	5,178 —	816,608 <1.4%>	
(ユーロ…オーストリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BAWAG GROUP AG		500	500	2,435	383,999	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	500 1銘柄	500 1銘柄	2,435 —	383,999 <0.6%>	
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,749 12銘柄	16,788 10銘柄	76,656 —	12,088,656 <20.3%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	249,558.56 47銘柄	96,805.6 41銘柄	— —	48,126,820 <80.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

グローバル好配当株マザーファンド

(3) 外国投資信託証券

銘 柄	口 数	期 首(前期末)		期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア) GOODMAN GROUP		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
	433,540	433,540	433,540	10,391	1,006,045	1.7
小 計	口 数 ・ 金 額	433,540	433,540	10,391	1,006,045	1.7
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄		<1.7%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	433,540	433,540	—	1,006,045	1.7
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄		<1.7%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月9日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	56,498,926	94.7
投 資 証 券	1,006,045	1.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,158,779	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	59,663,751	100.0

※期末における外貨建資産（49,721,021千円）の投資信託財産総額（59,663,751千円）に対する比率は83.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.98円、1オーストラリア・ドル=96.81円、1香港・ドル=18.44円、1台湾・ドル=4.646円、1イギリス・ポンド=183.68円、1スイス・フラン=169.85円、1スウェーデン・クローナ=14.10円、1ユーロ=157.70円です。

グローバル好配当株マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月9日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	59,663,751,451円
コール・ローン等	2,073,522,455
株 式(評価額)	56,498,926,414
投資証券(評価額)	1,006,045,047
未 収 配 当 金	85,257,535
(B) 負 債	179,166,339
未 払 解 約 金	179,162,048
そ の 他 未 払 費 用	4,291
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	59,484,585,112
元 本	13,495,261,079
次 期 繰 越 損 益 金	45,989,324,033
(D) 受 益 権 総 口 数	13,495,261,079口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,078円

※当期における期首元本額14,190,053,643円、期中追加設定元本額59,531,043円、期中一部解約元本額754,323,607円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

グローバル好配当株オープン	13,212,422,072円
グローバル資産分散オープン	255,048,761円
グローバル好配当株オープン(年1回決算型)	27,618,307円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月20日)

■ 損益の状況

(自2023年7月11日 至2024年1月9日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	669,808,438円
受 取 配 当 金	658,411,790
受 取 利 息	11,604,479
そ の 他 収 益 金	234
支 払 利 息	△ 208,065
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,716,143,283
売 買 益	5,932,447,445
売 買 損	△ 2,216,304,162
(C) そ の 他 費 用 等	△ 11,865,243
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,374,086,478
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	43,879,162,189
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,457,479,309
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	193,554,675
(H) 合 計(D+E+F+G)	45,989,324,033
次 期 繰 越 損 益 金(H)	45,989,324,033

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド (適格機関投資家専用)

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2023年12月29日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、日系企業が発行する債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ジャパン・クレジット・マザーファンド 日系企業が発行する債券等
当ファンドの運用方法	■主として、日系企業 [*] が発行する債券等 ^{**} に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。なお、債券先物取引やクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」といいます。）取引等を利用する場合があります。 ※日系企業には、日本の民間企業またはその子会社のほか、国、地方公共団体および政府関係機関を含みます。 ※※債券等には劣後債が含まれます。 ■投資する債券は、取得時に委託会社が別に定める格付会社から取得している格付けのいずれかがBBB格相当以上の債券に投資します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ジャパン・クレジット・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	■年1回（毎年7月23日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」は初回決算を迎えていないため、記載すべきデータはございません。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

第30作成期（2023年11月7日から2024年5月7日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年5月29日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主として、米ドル建投資適格社債[※]等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指します。ただし、米ドル建て投資適格社債を対象としたETF（上場投資信託）、国債および政府機関債等へ投資を行うことがあります。※投資適格社債とは、主要格付機関による格付けが、BBB格相当以上の社債とします。・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額		公 社 組 入 比	債 券 先 物 比 (買 建 - 売 建)	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
151期 (2021年12月6日)	21,394		%	%	%	百万円
152期 (2022年1月5日)	21,746		△0.6	95.6	—	50,147
153期 (2022年2月7日)	21,026		1.6	97.9	—	50,178
154期 (2022年3月7日)	21,014		△3.3	93.7	—	48,216
155期 (2022年4月5日)	21,635		△0.1	93.7	—	47,737
156期 (2022年5月6日)	21,635		3.0	96.5	—	48,056
157期 (2022年6月6日)	22,014		1.8	96.1	—	46,919
158期 (2022年7月5日)	22,359		1.6	93.2	—	46,696
159期 (2022年8月5日)	23,114		3.4	91.1	—	47,257
160期 (2022年9月5日)	23,112		△0.0	96.6	—	44,999
161期 (2022年10月5日)	23,655		2.3	94.0	—	45,703
162期 (2022年11月7日)	23,535		△0.5	90.5	—	44,807
163期 (2022年12月5日)	23,526		△0.0	92.0	—	43,359
164期 (2023年1月5日)	22,655		△3.7	92.8	—	41,569
165期 (2023年2月5日)	22,063		△2.6	90.7	—	40,247
166期 (2023年2月6日)	22,520		2.1	91.9	—	42,616
167期 (2023年3月6日)	22,452		△0.3	93.1	—	43,084
168期 (2023年4月5日)	22,701		1.1	96.1	—	43,393
169期 (2023年5月8日)	23,265		2.5	98.1	—	44,879
170期 (2023年6月5日)	23,801		2.3	97.6	△1.1	46,143
171期 (2023年7月5日)	24,470		2.8	95.1	—	48,236
172期 (2023年8月7日)	23,958		△2.1	96.2	△1.0	47,351
173期 (2023年9月5日)	24,679		3.0	96.5	△5.2	49,254
174期 (2023年10月5日)	24,462		△0.9	96.9	△3.1	48,397
175期 (2023年11月6日)	24,998		2.2	97.8	—	49,312
176期 (2023年12月5日)	25,359		1.4	97.6	—	49,453
177期 (2024年1月5日)	25,514		0.6	96.4	—	49,905
178期 (2024年2月5日)	26,218		2.8	96.3	—	52,171
179期 (2024年3月5日)	26,293		0.3	95.7	—	52,810
180期 (2024年4月5日)	26,501		0.8	95.0	△1.6	54,361
180期 (2024年5月7日)	26,906		1.5	95.1	△1.6	54,544

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

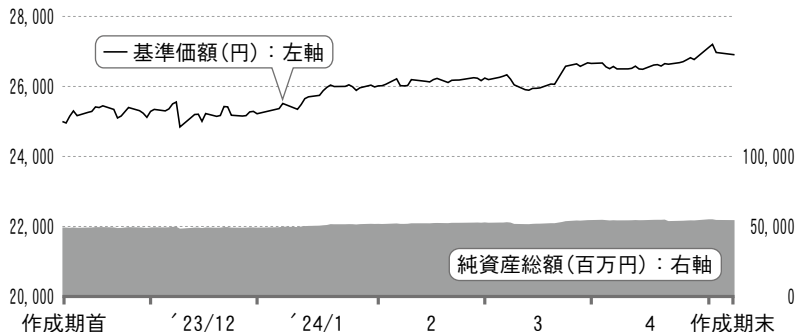
決算期	年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	公 組 入 社 比 %	債 券 先 物 率 比 (買 建 - 売 建) %
第175期	(期 首) 2023年11月 6 日	24,998	—	97.8	—
	11月末	25,288	1.2	97.7	—
	(期 末) 2023年12月 5 日	25,359	1.4	97.6	—
第176期	(期 首) 2023年12月 5 日	25,359	—	97.6	—
	12月末	25,221	△0.5	97.7	—
	(期 末) 2024年 1 月 5 日	25,514	0.6	96.4	—
第177期	(期 首) 2024年 1 月 5 日	25,514	—	96.4	—
	1 月末	26,017	2.0	96.2	—
	(期 末) 2024年 2 月 5 日	26,218	2.8	96.3	—
第178期	(期 首) 2024年 2 月 5 日	26,218	—	96.3	—
	2 月末	26,240	0.1	95.7	—
	(期 末) 2024年 3 月 5 日	26,293	0.3	95.7	—
第179期	(期 首) 2024年 3 月 5 日	26,293	—	95.7	—
	3 月末	26,658	1.4	94.0	△2.6
	(期 末) 2024年 4 月 5 日	26,501	0.8	95.0	△1.6
第180期	(期 首) 2024年 4 月 5 日	26,501	—	95.0	△1.6
	4 月末	27,118	2.3	93.5	△1.6
	(期 末) 2024年 5 月 7 日	26,906	1.5	95.1	△1.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年11月7日から2024年5月7日まで）

基準価額等の推移



作成期首	24,998円
作成期末	26,906円
騰落率	+7.6%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年11月7日から2024年5月7日まで）

当ファンドは、主として米ドル建て投資適格社債等に投資しました。外貨建資産については、為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 社債利回りの低下（社債価格は上昇）
- ・ 社債の金利収入
- ・ 為替が米ドル高・円安で推移したこと

▶ 投資環境について（2023年11月7日から2024年5月7日まで）

米国10年国債利回りは上昇しましたが、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したことで、社債利回りは低下しました。為替市場では米ドルが対円で上昇しました。

債券市場

米国債利回りは、インフレ指標が鈍化してきたことを背景にF R B（米連邦準備制度理事会）の金融政策姿勢が緩和方向へ変化し、期前半は低下しました。期後半は予想を上回る経済指標を受けF R Bの金融政策姿勢が再度引き締め方向へ変化したため上昇に転じました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、主要国の中央銀行の引き締めの金融緩和姿勢が変化したことや堅調な経済環境にサポートされ、期を通して縮小傾向で推移しました。その結果、社債利回りは低下しました。

為替市場

為替相場は、海外金利の低下や日銀の金融政策修正の影響で一時的に円高となる局面もありましたが、海外金利が上昇に転じたことや海外と日本の金利差を背景に、期を通して米ドル高・円安で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年11月7日から2024年5月7日まで）

債券組入比率

高水準の米ドル建て社債の組入れを維持して、安定的に利息収入を得ることができました。

業種別配分

業種別には、安定業種（消費・公益・通信）への配分を一貫して50%以上に維持しました。安定業種以外では、テクノロジー、エネルギーといった業種に配分しました。

格付け別配分

格付け別には、全体の平均格付けはA格を維持しました。B B B格の債券は、20%未満に抑制しています。

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

デュレーションは6年程度としました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2023年11月7日から2024年5月7日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国では、堅調な雇用情勢や直近のインフレ関連指標の高止まりを受けて、FRBによる利下げ開始時期の後退が警戒され、当面金利は高止まりする展開が予想されます。その後は、累積した利上げ効果によるインフレの鈍化と景気減速が徐々に進むことで、FRBによる利下げ開始が想定されることから、年末にかけて金利は緩やかに低下する展開を予想します。

社債市場については、利上げにより引き締まった金融環境が徐々に緩和すると想定されます。また、米国の企業業績は底堅く、社債スプレッドは安定的に推移するものと予想します。

米ドル/円は、FRBの利下げ開始時期の後退が米ドルのサポート材料となる一方、政府・日銀による為替介入への警戒から上値が抑えられ、当面米ドルは高値圏でもみ合う展開が予想されます。その後は、FRBによる利下げ開始や日銀の追加利上げが想定されることから、年末にかけて緩やかな米ドル安・円高となる展開を予想します。

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。金融政策正常化の過程で社債利回りは当面落ち着きどころを探す展開になると見込まれるため、引き続き慎重に買い場を探す姿勢で臨みます。

■ **1万口当たりの費用明細 (2023年11月7日から2024年5月7日まで)**

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.000% (0.000)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.007 (0.007)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	2	0.008	

期中の平均基準価額は25,940円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2023年11月7日から2024年5月7日まで)

(1) 公社債

			当 作 成 期	
			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 90,310	千アメリカ・ドル 83,647

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		当 作 成 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 3,171	百万円 2,287

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年11月7日から2024年5月7日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
公 社	債 債		百万円 103

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年11月7日から2024年5月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年5月7日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 358,124	千アメリカ・ドル 336,725	千円 51,892,827	% 95.1	% -	% 61.2	% 34.0	% -
合 計	-	-	51,892,827	95.1	-	61.2	34.0	-

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ア メ リ カ	PUBLIC SERVICE ELECTRIC	社 債 券	%	千アメリカ・ドル 500	千アメリカ・ドル 431	千円 66,570	2032/03/15
	PUBLIC SERVICE ELECTRIC	社 債 券	4.9000	500	489	75,382	2032/12/15
	PUBLIC SERVICE ELECTRIC	社 債 券	5.4500	4,000	3,939	607,045	2053/08/01
	PUBLIC SERVICE ENTERPRIS	社 債 券	5.4500	2,100	2,074	319,766	2034/04/01
	PUBLIC SERVICE	社 債 券	3.0000	4,000	3,786	583,528	2027/05/15
	PUBLIC SERVICE	社 債 券	2.4500	2,000	1,731	266,884	2030/01/15
	DUKE ENERGY CAROLINAS	社 債 券	2.5500	1,500	1,276	196,749	2031/04/15
	DUKE ENERGY FLORIDA LLC	社 債 券	2.4000	2,000	1,657	255,424	2031/12/15
	DUKE ENERGY FLORIDA LLC	社 債 券	5.8750	500	520	80,144	2033/11/15
	DUKE ENERGY FLORIDA LLC	社 債 券	6.2000	1,000	1,068	164,617	2053/11/15
	DUKE ENERGY PROG	社 債 券	3.4500	2,000	1,864	287,365	2029/03/15
	DUKE ENERGY CAR	社 債 券	2.4500	2,000	1,739	268,108	2030/02/01
	DUKE ENERGY PROG	社 債 券	2.0000	2,000	1,614	248,866	2031/08/15
	ALABAMA POWER CO	社 債 券	5.8500	500	517	79,798	2033/11/15
	NISOURCE INC	社 債 券	5.4000	1,000	988	152,297	2033/06/30
	NISOURCE INC	社 債 券	5.3500	2,000	1,944	299,663	2034/04/01
	IBM CORP	社 債 券	4.4000	1,000	946	145,848	2032/07/27
	IBM CORP	社 債 券	4.5000	1,000	982	151,457	2028/02/06
	IBM CORP	社 債 券	4.7500	2,000	1,937	298,659	2033/02/06
	IBM INTERNAT CAPITAL	社 債 券	4.9000	1,000	963	148,557	2034/02/05
	IBM INTERNAT CAPITAL	社 債 券	5.2500	2,000	1,887	290,808	2044/02/05
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	社 債 券	4.5500	400	389	60,088	2034/01/29
	SHELL INTL FIN	社 債 券	3.8750	2,000	1,922	296,217	2028/11/13

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	NESTLE HOLDINGS INC	社 債 券	1.5000	1,000	866	133,554	2028/09/14
	NESTLE HOLDINGS INC	社 債 券	1.8750	3,000	2,443	376,540	2031/09/14
	NESTLE HOLDINGS INC	社 債 券	4.3000	1,000	964	148,700	2032/10/01
	NESTLE HOLDINGS	社 債 券	3.6250	3,000	2,846	438,635	2028/09/24
	MCDONALD'S CORP	社 債 券	4.8000	600	595	91,841	2028/08/14
	MCDONALD'S CORP	社 債 券	5.4500	1,000	978	150,739	2053/08/14
	CARGILL INC	社 債 券	5.1250	500	496	76,487	2032/10/11
	CARGILL INC	社 債 券	4.7500	600	579	89,238	2033/04/24
	EATON CORP	社 債 券	4.1500	500	467	72,047	2033/03/15
	UNION PAC CORP	社 債 券	3.7000	2,000	1,897	292,371	2029/03/01
	UNION PAC CORP	社 債 券	2.3750	1,000	844	130,209	2031/05/20
	JOHN DEERE CAPITAL CORP	社 債 券	1.5000	2,000	1,762	271,689	2028/03/06
	JOHN DEERE CAP	社 債 券	2.4500	3,500	3,082	475,084	2030/01/09
	METROPOLITAN EDISON CO	社 債 券	5.2000	1,000	998	153,827	2028/04/01
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	社 債 券	2.9500	2,000	1,719	264,915	2032/03/15
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	社 債 券	5.7500	1,000	1,036	159,735	2031/02/01
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	社 債 券	5.9000	1,000	1,050	161,901	2033/11/15
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	社 債 券	5.5000	1,000	993	153,137	2044/02/22
	BRISTOL-MYERS	社 債 券	3.4500	1,000	952	146,720	2027/11/15
	BRISTOL-MYERS	社 債 券	3.4000	619	574	88,485	2029/07/26
	PFIZER INC	社 債 券	3.4500	1,000	941	145,022	2029/03/15
	PFIZER INC	社 債 券	2.6250	2,500	2,200	339,045	2030/04/01
	PFIZER INC	社 債 券	1.7000	2,000	1,665	256,676	2030/05/28
	PFIZER INC	社 債 券	1.7500	1,500	1,205	185,845	2031/08/18
	TAMPA ELECTRIC CO	社 債 券	4.9000	2,000	1,974	304,299	2029/03/01
	CONSTELLATION EN GEN LLC	社 債 券	6.1250	1,000	1,040	160,373	2034/01/15
	HOME DEPOT INC	社 債 券	3.2500	2,000	1,766	272,293	2032/04/15
	HOME DEPOT INC	社 債 券	2.8000	2,000	1,872	288,524	2027/09/14
	HOME DEPOT INC	社 債 券	2.9500	1,000	912	140,576	2029/06/15
	ORACLE CORP	社 債 券	4.9000	600	579	89,239	2033/02/06
	ORACLE CORP	社 債 券	5.5500	2,100	1,985	305,925	2053/02/06
	AMERICAN TOWER CORP	社 債 券	5.4500	1,600	1,585	244,374	2034/02/15
	BALTIMORE GAS & ELECTRIC	社 債 券	2.2500	3,500	2,907	448,034	2031/06/15
	COMMONWEALTH EDISON CO	社 債 券	3.1500	1,000	867	133,688	2032/03/15
	EXELON CORP	社 債 券	5.3000	1,000	989	152,468	2033/03/15
	COMMONWEALTH EDI	社 債 券	2.9500	5,000	4,676	720,764	2027/08/15
	ATLANTIC CITY EL	社 債 券	4.0000	1,000	957	147,594	2028/10/15
	JOHNSON CONTROLS/TYCO FI	社 債 券	5.5000	1,300	1,317	203,043	2029/04/19
	REPUBLIC SERVICES INC	社 債 券	5.0000	1,200	1,175	181,089	2033/12/15
	PENSKE TRUCK LEASING/PTL	社 債 券	5.5500	1,000	1,003	154,632	2028/05/01
	PENSKE TRUCK LEASING/PTL	社 債 券	5.3500	1,000	993	153,091	2029/03/30

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	CATERPILLAR INC	社 債 券	2.6000	1,000	896	138,159	2029/09/19
	CATERPILLAR INC	社 債 券	2.6000	1,000	883	136,088	2030/04/09
	RALPH LAUREN	社 債 券	2.9500	3,500	3,108	479,038	2030/06/15
	GILEAD SCIENCES INC	社 債 券	5.2500	3,000	3,009	463,772	2033/10/15
	GILEAD SCIENCES	社 債 券	2.9500	3,000	2,838	437,475	2027/03/01
	GILEAD SCIENCES	社 債 券	1.6500	4,500	3,668	565,337	2030/10/01
	COMCAST CORP	社 債 券	4.1500	3,000	2,904	447,600	2028/10/15
	COMCAST CORP	社 債 券	4.6500	1,000	963	148,432	2033/02/15
	COMCAST CORP	社 債 券	2.6500	2,000	1,759	271,094	2030/02/01
	ANHEUSER-BUSCH	社 債 券	4.7500	3,000	2,983	459,851	2029/01/23
	VOLKSWAGEN GROUP AMERICA	社 債 券	6.4500	2,000	2,095	322,955	2030/11/16
	VOLKSWAGEN GROUP AMERICA	社 債 券	5.6000	2,000	1,985	306,047	2034/03/22
	BMW US CAPITAL LLC	社 債 券	5.1500	2,000	1,993	307,202	2033/08/11
	BMW US CAPITAL LLC	社 債 券	4.9000	3,000	2,971	457,905	2029/04/02
	TOTAL CAP INTL	社 債 券	3.4550	3,000	2,823	435,172	2029/02/19
	TOTAL CAP INTL	社 債 券	2.8290	1,500	1,347	207,632	2030/01/10
	SANOFI	社 債 券	3.6250	3,000	2,877	443,420	2028/06/19
	UNILEVER CAPITAL	社 債 券	3.5000	4,000	3,814	587,886	2028/03/22
	UNILEVER CAPITAL	社 債 券	1.7500	2,000	1,613	248,637	2031/08/12
	BP CAP MKTS AMER	社 債 券	3.9370	3,000	2,883	444,433	2028/09/21
	BP CAP MKTS AMER	社 債 券	4.2340	1,000	971	149,673	2028/11/06
	GLAXOSMITHKLINE	社 債 券	3.8750	2,000	1,930	297,527	2028/05/15
	GLAXOSMITHKLINE	社 債 券	3.3750	2,000	1,867	287,862	2029/06/01
	ASTRAZENECA FINANCE LLC	社 債 券	2.2500	1,500	1,258	194,021	2031/05/28
	ASTRAZENECA FINANCE LLC	社 債 券	4.8750	1,000	997	153,647	2028/03/03
	AMERICAN HONDA FINANCE	社 債 券	5.6500	1,000	1,024	157,859	2028/11/15
	ABBOTT LABS	社 債 券	1.4000	1,000	822	126,820	2030/06/30
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	社 債 券	1.9000	1,000	879	135,467	2028/06/15
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	社 債 券	4.6250	500	490	75,562	2027/07/15
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	社 債 券	5.0000	1,000	977	150,577	2032/07/15
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	社 債 券	5.0500	1,000	975	150,334	2033/02/28
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	社 債 券	5.2500	1,000	929	143,209	2053/02/28
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	社 債 券	4.9000	1,000	985	151,944	2029/03/15
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	社 債 券	5.5500	1,000	961	148,182	2054/03/15
	VERIZON COMMUNICATIONS	社 債 券	4.3290	5,554	5,388	830,411	2028/09/21
	VERIZON COMMUNICATIONS	社 債 券	2.5500	2,014	1,696	261,384	2031/03/21
	VERIZON COMMUNICATIONS	社 債 券	5.0500	400	393	60,668	2033/05/09
	VERIZON COMMUNICATIONS	社 債 券	5.5000	600	586	90,402	2054/02/23
	PACKAGING CORP OF AMERIC	社 債 券	5.7000	2,000	2,026	312,263	2033/12/01
	THERMO FISHER SCIENTIFIC	社 債 券	5.4040	4,500	4,499	693,481	2043/08/10
	THERMO FISHER SCIENTIFIC	社 債 券	5.0000	500	500	77,185	2026/12/05

コーポレート・ボンド・インカムザーフンド

区 分	銘 柄	種 類	作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC	社 債 券	5.2000	1,000	1,003	154,686	2034/01/31
	THERMO FISHER	社 債 券	1.7500	1,000	876	135,112	2028/10/15
	THERMO FISHER	社 債 券	2.0000	2,000	1,622	250,071	2031/10/15
	PACCAR FINANCIAL CORP	社 債 券	5.0000	1,000	999	154,089	2027/05/13
	SIEMENS FINANCIERINGSMAT	社 債 券	1.7000	4,000	3,556	548,119	2028/03/11
	GENERAL MOTORS FINL CO	社 債 券	5.8000	2,000	2,023	311,770	2028/06/23
	COCA-COLA CO/THE	社 債 券	2.9000	7,000	6,632	1,022,080	2027/05/25
	COCA-COLA CO/THE	社 債 券	5.0000	2,000	1,993	307,286	2034/05/13
	COLGATE-PALMOLIVE CO	社 債 券	3.2500	1,100	977	150,665	2032/08/15
	COLGATE-PALMOLIVE CO	社 債 券	4.6000	2,000	1,967	303,248	2033/03/01
	ELI LILLY & CO	社 債 券	4.7000	500	487	75,066	2034/02/09
	ELI LILLY & CO	社 債 券	3.3750	2,437	2,293	353,456	2029/03/15
	MERCK & CO INC	社 債 券	2.1500	1,500	1,236	190,521	2031/12/10
	MERCK & CO INC	社 債 券	4.5000	300	288	44,527	2033/05/17
	PEPSICO INC	社 債 券	1.9500	500	408	63,028	2031/10/21
	PEPSICO INC	社 債 券	3.9000	2,000	1,863	287,174	2032/07/18
	PEPSICO INC	社 債 券	4.4500	400	396	61,028	2033/02/15
	PEPSICO INC	社 債 券	4.6500	3,500	3,171	488,698	2053/02/15
	PEPSICO INC	社 債 券	2.7500	2,000	1,782	274,744	2030/03/19
	MONDELEZ INTERNATIONAL	社 債 券	3.0000	1,500	1,284	197,930	2032/03/17
	CVS HEALTH CORP	社 債 券	5.2500	600	586	90,402	2033/02/21
	CVS HEALTH CORP	社 債 券	5.3000	3,000	2,940	453,138	2033/06/01
	NOVARTIS CAPITAL	社 債 券	2.0000	3,000	2,791	430,124	2027/02/14
	APPLE INC	社 債 券	3.3500	1,000	902	139,039	2032/08/08
	APPLE INC	社 債 券	1.7000	500	405	62,502	2031/08/05
	ROGERS COMMUNICATIONS IN	社 債 券	5.3000	2,000	1,953	301,035	2034/02/15
	SOUTHERN CO	社 債 券	5.2000	2,000	1,958	301,886	2033/06/15
	GEORGIA POWER	社 債 券	2.6500	1,000	885	136,473	2029/09/15
	WALT DISNEY COMPANY/THE	社 債 券	2.9500	5,000	4,731	729,163	2027/06/15
	WALT DISNEY CO	社 債 券	2.0000	2,000	1,729	266,459	2029/09/01
	PHILIP MORRIS INTL INC	社 債 券	5.3750	2,000	1,997	307,757	2033/02/15
	INTEL CORP	社 債 券	3.1500	3,000	2,841	437,868	2027/05/11
	INTEL CORP	社 債 券	4.1500	1,000	928	143,084	2032/08/05
	INTEL CORP	社 債 券	5.2000	500	496	76,510	2033/02/10
	INTEL CORP	社 債 券	5.1500	2,000	1,960	302,101	2034/02/21
	TEXAS INSTRUMENTS INC	社 債 券	4.9000	300	298	45,948	2033/03/14
	CONOCOPHILLIPS COMPANY	社 債 券	5.3000	3,000	2,871	442,533	2053/05/15
	CONOCOPHILLIPS COMPANY	社 債 券	5.0500	1,300	1,289	198,728	2033/09/15
	EXXON MOBIL CORP	社 債 券	2.4400	3,000	2,677	412,634	2029/08/16
	EXXON MOBIL CORP	社 債 券	3.4820	1,500	1,397	215,394	2030/03/19
	CON EDISON CO OF NY INC	社 債 券	5.5000	500	507	78,180	2034/03/15

コーポレート・ボンド・インカムザーフンド

区 分	銘 柄	種 類	作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	PUBLIC SERV COLO	社 債 券	3.7000	2,000	1,896	292,337	2028/06/15
	MEDTRONIC GLOBAL HLDINGS	社 債 券	4.2500	500	487	75,167	2028/03/30
	MEDTRONIC GLOBAL HLDINGS	社 債 券	4.5000	1,500	1,438	221,712	2033/03/30
	VIRGINIA ELEC & POWER CO	社 債 券	2.3000	3,000	2,451	377,839	2031/11/15
	VIRGINIA ELEC & POWER CO	社 債 券	2.4000	1,500	1,225	188,827	2032/03/30
	AMAZON.COM INC	社 債 券	3.4500	2,000	1,889	291,169	2029/04/13
	AMAZON.COM INC	社 債 券	3.6000	500	458	70,643	2032/04/13
	AMAZON.COM INC	社 債 券	4.7000	2,000	1,975	304,496	2032/12/01
	KINDER MORGAN INC	社 債 券	5.2000	500	484	74,653	2033/06/01
	KINDER MORGAN INC	社 債 券	5.0000	500	493	76,098	2029/02/01
	KINDER MORGAN INC	社 債 券	5.4000	500	490	75,607	2034/02/01
	T-MOBILE US INC	社 債 券	5.7500	1,100	1,128	173,969	2034/01/15
	T-MOBILE USA INC	社 債 券	4.8500	700	689	106,289	2029/01/15
	T-MOBILE USA INC	社 債 券	5.1500	500	490	75,614	2034/04/15
	STARBUCKS CORP	社 債 券	4.8000	500	486	74,966	2033/02/15
	STARBUCKS CORP	社 債 券	5.0000	2,000	1,944	299,608	2034/02/15
	CARRIER GLOBAL CORP	社 債 券	5.9000	400	415	64,045	2034/03/15
	ESTEE LAUDER CO INC	社 債 券	1.9500	3,500	2,860	440,796	2031/03/15
	ESTEE LAUDER CO INC	社 債 券	4.6500	1,000	965	148,745	2033/05/15
	KEURIG DR PEPPER INC	社 債 券	5.3000	700	694	106,996	2034/03/15
	SALESFORCE.COM INC	社 債 券	1.9500	3,000	2,462	379,508	2031/07/15
	AMPHENOL CORP	社 債 券	5.2500	1,000	1,005	154,925	2034/04/05
	WASTE CONNECTIONS INC	社 債 券	5.0000	2,000	1,947	300,107	2034/03/01
	SYSCO CORPORATION	社 債 券	6.0000	1,000	1,046	161,325	2034/01/17
	TOTALENERGIES CAPITAL SA	社 債 券	5.1500	800	802	123,709	2034/04/05
	MERCEDES-BENZ FIN NA	社 債 券	5.0000	1,000	971	149,685	2034/01/11
	DAIMLER TRUCK FINAN NA	社 債 券	5.1250	1,200	1,195	184,232	2028/01/19
	DAIMLER TRUCK FINAN NA	社 債 券	5.3750	500	495	76,310	2034/01/18
	ADVANCED MICRO DEVICES	社 債 券	3.9240	2,000	1,855	285,923	2032/06/01
	DTE ENERGY CO	社 債 券	4.8750	1,000	982	151,403	2028/06/01
	EQUIFAX INC	社 債 券	5.1000	1,000	993	153,111	2028/06/01
	AUTOZONE INC	社 債 券	5.2000	2,000	1,971	303,784	2033/08/01
	RYDER SYSTEM INC	社 債 券	5.2500	1,000	1,000	154,168	2028/06/01
	RYDER SYSTEM INC	社 債 券	6.3000	1,000	1,040	160,417	2028/12/01
	KENVUE INC	社 債 券	5.1000	4,000	3,857	594,544	2043/03/22
	EIDP INC	社 債 券	4.8000	1,200	1,160	178,784	2033/05/15
	COLUMBIA PIPELINES OPCO	社 債 券	6.4970	1,500	1,563	240,931	2043/08/15
	INTUIT INC	社 債 券	5.2000	2,500	2,506	386,218	2033/09/15
	BIMBO BAKERIES USA INC	社 債 券	5.3750	1,000	972	149,861	2036/01/09
	ELEMENT FLEET MANAGEMENT	社 債 券	6.3190	1,000	1,025	158,104	2028/12/04
	ZIMMER BIOMET HOLDINGS	社 債 券	5.3500	1,000	1,006	155,105	2028/12/01

コーポレート・ボンド・インカムザーフンド

区 分	銘 柄	種 類	作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	STRYKER CORP	社 債 券	4.8500	1,500	1,484	228,763	2028/12/08
	AMEREN CORP	社 債 券	5.0000	1,500	1,478	227,903	2029/01/15
	ESSENTIAL UTILITIES INC	社 債 券	5.3750	1,400	1,372	211,533	2034/01/15
	KLA CORP	社 債 券	4.7000	2,000	1,937	298,557	2034/02/01
	KLA CORP	社 債 券	4.9500	1,200	1,118	172,315	2052/07/15
	BELL CANADA	社 債 券	5.2000	2,000	1,950	300,539	2034/02/15
	ADOBE INC	社 債 券	4.9500	2,000	1,985	305,917	2034/04/04
	DIAMONDBACK ENERGY INC	社 債 券	5.4000	1,400	1,384	213,363	2034/04/18
	ARIZONA PUBLIC SERVICE	社 債 券	5.7000	2,000	1,998	307,930	2034/08/15
	CSX CORP	社 債 券	4.1000	2,000	1,865	287,424	2032/11/15
	CSX CORP	社 債 券	5.2000	1,500	1,504	231,920	2033/11/15
	DIAGEO CAPITAL PLC	社 債 券	5.3000	200	201	31,074	2027/10/24
	SOUTHERN CAL EDISON	社 債 券	5.6500	1,000	1,017	156,870	2028/10/01
	ESTEE LAUDER CO	社 債 券	3.1500	4,500	4,292	661,587	2027/03/15
	ENGIE SA	社 債 券	5.6250	700	700	107,966	2034/04/10
	FOX CORP	社 債 券	6.5000	1,000	1,042	160,658	2033/10/13
	HONEYWELL INTL	社 債 券	1.9500	1,500	1,269	195,695	2030/06/01
	HERSHEY COMPANY	社 債 券	1.7000	2,500	2,074	319,658	2030/06/01
	KELLOGG CO	社 債 券	5.2500	700	694	106,965	2033/03/01
	MARS INC	社 債 券	4.7500	2,400	2,329	358,993	2033/04/20
	NORFOLK SOUTHERN CORP	社 債 券	4.4500	500	474	73,081	2033/03/01
	NORFOLK SOUTHERN CORP	社 債 券	5.5500	400	408	62,882	2034/03/15
	TARGET CORP	社 債 券	4.4000	500	481	74,278	2033/01/15
	TARGET CORP	社 債 券	4.8000	1,000	917	141,406	2053/01/15
	TARGET CORP	社 債 券	3.3750	3,000	2,809	432,967	2029/04/15
	TARGET CORP	社 債 券	2.3500	1,500	1,309	201,758	2030/02/15
	WASTE MANAGEMENT INC	社 債 券	4.6250	1,500	1,472	226,916	2030/02/15
	WASTE MANAGEMENT INC	社 債 券	4.8750	2,000	1,959	302,015	2034/02/15
	ZOETIS INC	社 債 券	5.6000	500	511	78,772	2032/11/16
	PUB SVC OKLAHOMA	社 債 券	2.2000	1,000	805	124,126	2031/08/15
	小 計		—	358,124	336,725	51,892,827	—
	合 計		—	—	—	51,892,827	—

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	作 成 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
外国 US LONG BOND(CBT)	—	537
US 10yr Ultra Fut	—	344

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2024年5月7日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	51,892,827	93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,420,412	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	55,313,239	100.0

※作成期末における外貨建資産（53,742,232千円）の投資信託財産総額（55,313,239千円）に対する比率は97.2%です。
 ※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=154.11円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月5日) (2024年1月5日) (2024年2月5日) (2024年3月5日) (2024年4月5日) (2024年5月7日)

項 目	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末
(A) 資 産	49,820,957,232円	50,251,981,072円	52,616,536,925円	53,224,450,344円	55,039,160,616円	55,313,239,922円
コール・ローン等	979,435,741	685,284,237	1,776,106,039	1,509,645,936	2,792,710,849	2,692,666,917
公 社 債(評価額)	48,264,647,099	48,134,010,382	50,236,060,586	50,550,267,532	51,635,855,545	51,892,827,091
未 収 入 金	—	786,836,464	—	517,729,846	—	14,881,247
未 収 利 息	428,926,440	472,968,543	526,751,051	483,412,216	446,368,692	546,419,910
前 払 費 用	255,060	26,564,925	16,375,791	9,107,221	4,016,879	2,234,123
差入委託証拠金	147,692,892	146,316,521	61,243,458	154,287,593	160,208,651	164,210,634
(B) 負 債	367,598,002	346,238,192	444,707,790	413,567,830	677,353,066	768,652,906
未 払 金	367,597,622	346,237,280	444,706,119	344,040,925	677,351,935	768,652,906
未 払 解 約 金	—	—	—	69,525,000	—	—
その他未払費用	380	912	1,671	1,905	1,131	—
(C) 純資産総額(A-B)	49,453,359,230	49,905,742,880	52,171,829,135	52,810,882,514	54,361,807,550	54,544,587,016
元 本	19,501,472,541	19,560,312,849	19,899,606,824	20,085,202,000	20,513,265,509	20,271,958,623
次期繰越損益金	29,951,886,689	30,345,430,031	32,272,222,311	32,725,680,514	33,848,542,041	34,272,628,393
(D) 受 益 権 総 口 数	19,501,472,541口	19,560,312,849口	19,899,606,824口	20,085,202,000口	20,513,265,509口	20,271,958,623口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,359円	25,514円	26,218円	26,293円	26,501円	26,906円

※当作成期における作成期首元本額19,726,856,752円、作成期中追加設定元本額2,146,354,943円、作成期中一部解約元本額1,601,253,072円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型）	2,514,408,613円
コーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型）	8,543,193,717円
コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型／1年決算型）	2,296,218,235円
コーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型／1年決算型）	3,533,782,803円
三井住友DSインカムバランスNISAファンド（成長投資型）	12,732,918円
三井住友DSインカムバランスNISAファンド（予想分配金提示型）	3,425,414円
SMAM・コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型）＜適格機関投資家限定＞	1,809,649,696円
SMAM・年金コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジあり）＜適格機関投資家限定＞	77,970,702円
SMDAM・コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ60）2020-01＜適格機関投資家限定＞	1,480,576,525円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

〔自2023年11月7日〕〔自2023年12月6日〕〔自2024年1月6日〕〔自2024年2月6日〕〔自2024年3月6日〕〔自2024年4月6日〕
 至2023年12月5日 至2024年1月5日 至2024年2月5日 至2024年3月5日 至2024年4月5日 至2024年5月7日

項 目	第 175 期	第 176 期	第 177 期	第 178 期	第 179 期	第 180 期
(A) 配 当 等 収 益	149,560,616円	164,244,077円	167,212,806円	164,513,701円	179,295,147円	190,502,946円
受 取 利 息	149,020,187	163,490,293	166,692,715	164,043,463	178,700,761	189,811,453
そ の 他 収 益 金	542,892	761,487	529,895	477,600	598,034	691,493
支 払 利 息	△ 2,463	△ 7,703	△ 9,804	△ 7,362	△ 3,648	—
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	552,716,829	137,088,286	1,220,569,765	△ 28,512,885	233,488,748	620,848,662
売 買 益	1,383,452,487	858,589,261	1,351,948,269	584,397,322	280,293,753	1,097,311,762
売 買 損	△ 830,735,658	△ 721,500,975	△ 131,378,504	△ 612,910,207	△ 46,805,005	△ 476,463,100
(C) 先 物 取 引 等 損 益	—	—	—	16,673,124	4,408,077	15,218,363
取 引 益	—	—	—	16,673,124	5,737,997	15,218,363
取 引 損	—	—	—	—	△ 1,329,920	—
(D) そ の 他 費 用 等	△ 610,267	△ 573,713	△ 644,575	△ 667,160	△ 676,455	△ 669,389
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	701,667,178	300,758,650	1,387,137,996	152,006,780	416,515,517	825,900,582
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	29,586,139,300	29,951,886,689	30,345,430,031	32,272,222,311	32,725,680,514	33,848,542,041
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 479,139,631	△ 287,626,981	△ 159,300,252	△ 250,132,462	△ 579,684,008	△ 802,343,594
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	143,219,842	380,411,673	698,954,536	551,583,885	1,286,030,018	400,529,364
(I) 合 計 (E + F + G + H)	29,951,886,689	30,345,430,031	32,272,222,311	32,725,680,514	33,848,542,041	34,272,628,393
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	29,951,886,689	30,345,430,031	32,272,222,311	32,725,680,514	33,848,542,041	34,272,628,393

※有価証券売買損益および先物取引等損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月20日)

FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド (適格機関投資家専用)

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2023年12月29日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（REIT）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（毎年9月17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」は初回決算を迎えていないため、記載すべきデータはございません。